



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3863号 2017.8.28 発行

なぜ今、ベーシックインカムなのか？ 井上智洋×山森亮×荻上千キ

シノドスジャーナル 2017年8月28日

今、世界各国で導入が検討されている「ベーシックインカム」。この制度はどのようなもので、私たちの社会に何をもたらすのか。その実現性や課題も含め専門家の方に伺った。2017年2月8日（水）放送 TBS ラジオ荻上千キ・Session22「各国で導入を検討、なぜ今ベーシックインカムなのか？」より抄録。（構成／大谷佳名）

「ベーシックインカム」とは？

荻上 今日スタジオゲストを紹介します。駒澤大学経済学部専任講師の井上智洋さんです。よろしくお願いします。

井上 よろしくお願ひします。

荻上 本日特集する「ベーシックインカム」とはどういった制度なのでしょう。

井上 政府が国民全員に対して生活に必要な最低限のお金を支給するという制度です。基本的には対象者を限定せず、無条件に支給するというのがベーシックインカムの特徴です。しかし現在、各国で検討されているものの中には、対象者をある一定の所得以下の人に限定するものもあります。

荻上 最近になって世界各地でベーシックインカムをめぐる政策論争が盛り上がっているように思いますが、もともとは誰が提唱したものなのですか。

井上 ベーシックインカムに関しては大きな議論の潮流のようなものがないので歴史は辿りにくいのですが、一般にはトマス・ペインという18世紀のイギリスの思想家が提案したのが始まりだとされています。彼は、21歳以上の国民全員に15ポンドを支給するという提案をしています。

厳密には、これは定期的に支給する形ではなく一括で支払うものなので「ベーシック・キャピタル」と呼ばれます。一方、ベーシックインカムは「インカム＝所得」という意味なので、月ごと、年ごとに支給されます。その起源は、トマス・スペンスという思想家だとされています。彼は「年に4回ほど、税金の余った分を均等に給付する」と提唱しています。その後も断続的に議論がなされ、J.S.ミル、リズ・ウィリアムズらもベーシックインカムについて論じました。

荻上 その後は、どのような議論の流れを経て現在に至るのですか。

井上 私は現代のベーシックインカムの起源は二つあると考えています。一つは、『社会信用論』という著書がある思想家のC.H.ダグラスが提唱した貨幣発行益を財源とした「国民配当」です。これは政府が発行した紙幣を国民全員に配るようなものです。現代の「ヘリコプターマネー」（空から撒くようにお金を給付する）という概念に近いです。

もう一つのルーツは、経済学者のミルトン・フリードマンが提示した「負の所得税」と呼ばれる概念です。これは、「一定の額に所得が達しない人は、むしろお金がもらえる」という考え方です。所得税は所得に応じて税金の額が決まる制度ですが、たとえば税率を一律25%、保証する所得を100万円とすると、「所得×0.25-100万円」が個々人の収める税金になります。この場合、所得が400万円以上の人は普通に納税しなければなりません、400

万円未満の人は税額がマイナスになるので、逆に給付を受けることができます。所得が 240 万円の人は、「 $240 \text{ 万円} \times 0.25 - 100 \text{ 万円} = -40 \text{ 万円}$ 」なので 40 万円の給付が受けられ、再分配後の所得は 280 万円になります。所得が全然ない人は 100 万円の給付が受けられるので、あらゆる人が 100 万円以上の所得が必ず保証されることになります。

この「負の所得税」とベーシックインカムは、違うように見えて実は同じようなものです。つまり、ベーシックインカムは税金を払った後に一定額が自分のところに返ってくる。「負の所得税」は、その差し引きを最初にしてしまうということです。

ベーシックインカムの実現性は？

荻上 リスナーからこんなメールも来ています。

「ベーシックインカムは、共産主義とは違うのでしょうか」

井上 はい、全く違います。共産主義とは、具体的にはソ連型の社会主義のように工場や機械を国有化して政府が全て経済のコントロールをするという計画経済の考え方ですが、ベーシックインカムはそれとは全く異なります。むしろ、自由主義的な市場経済を維持したまま安心して暮らしていくにはどうしたらいいかと考え出されたものなのです。その意味でいうと、右派・左派どちらからも賛成意見もあれば反対意見もある。また、共産主義、社会主義などのイデオロギーとも関係のないものと考えていただいた方が良くと思います。

荻上 共産主義ではどれだけ働いても支払われる給料が一緒なので労働意欲を失うという側面がありますが、ベーシックインカムの場合は大前提として資本主義・自由主義の論理がある。つまり一定金額は支給するが、プラスアルファはどれだけ自由に稼いでもいい、という形なのです。

井上 具体的には、日本の現在の経済では月 7 万円程度の給付が妥当かと思います。その場合、これだけで生活をしていくのは少し厳しいので、ほとんどの人は今まで通り働き続けることになる。ですから、労働意欲を損ねるということはないと思っています。

荻上 こんな質問も来ています。

「ベーシックインカムの財源はやはり税金になるのでしょうか。そうだとすれば、今ですら増税が必要と言われている中、税金を納めている人はさらに、もらえる給付金以上の金額を納めなければならなくなると思います。それならば、ベーシックインカムを採用してもまったく意味がないような気がします。」

基本的には財源は税金になります。増税される額と給付額を比較してどちらが多いのか。制度設計によりますが、私の考えでは、月 7 万円の給付をするのに所得税率を 25%ほど上げなければならない。その場合、年収 400~500 万程度の間所得層の人たちはむしろ給付額の方が多くなります。また、子どもにも一人当たり 7 万円給付すると、たとえば 4 人世帯なら 28 万円。「子どもは半額でもいいのではないか」という考え方もありますが、現在でも児童手当があるくらいですし、私はむしろ子どもに手厚くしていいくらいではないかと考えています。

ですから、中間所得層の収入はプラマイゼロか、少しプラスになるくらいです。そうなるかどうかにしわ寄せがいくのかというと、所得の高い人たちです。

荻上 累進課税の累進性を高めることになるのでしょうか。

井上 所得税を 25%上げるだけでも富裕層にとってはかなり負担が大きいと考えられるので、ベーシックインカムの財源確保を考える上では、累進課税にしないという手もあると思います。

荻上 子どもに給付する場合、「0 歳から支払うが、引き落とせるのは本人が大人になってから」という設計も考えられると思います。もしくは、保護者が子どもに支給された分もすぐに使えるようにするのか。どちらが良いと思われますか。

井上 両方ありえると思いますが、私は子育てや教育の費用としてすぐ使えるようにしても良いと考えています。

誰に、いくら支給するべきか

荻上 こんな質問も来ています。

「過去にベーシックインカムに近いシステムで動いていた国はありましたか。」

井上氏

井上 最低限の生活を保障するものではなく、国からお小遣いがもらえる制度であれば、イランやアラスカのような資源輸出国で例があります。ただ、もらえる額はその年の輸出額によって変動します。たとえばアラスカでは 2011 年に約 9 万円給付されましたが、一年間でこれだけではとても暮らしていけないですね。



私の知る限り唯一「これはベーシックインカムだ」と言えるのは、ナウル共和国という南太平洋の島で行われていた制度です。この国ではリン鉱石という天然資源が採れるので、その輸出によって財源が確保できていました。医療費や教育費がタダであるだけでなく、国民全員に十分なお金が給付されているので道路は高級車で溢れかえっていたほどです。しかしこのような状況が長年続いたため、みんな働かなくなっていました。一時期は肥満率も世界一でした。そして、ついに 20 世紀末にリン鉱石が枯渇してしまい、国民全員が大パニックになってしまいました。現在は他の国からの援助を受けている状態ですが、いまだに国民の 90%が失業していると言われていました。

荻上 やり方によっては就労意欲を削いでしまうこともあるということですね。

井上 この場合は給付額が問題です。最低限の生活はできてもそれだけで生活するのは少し厳しい、という程度にとどめることが重要です。

荻上 他にもベーシックインカムを導入する動きを示した国はありますか。

井上 現在、注目を浴びているのはフィンランドです。フィンランドが他の国と違うのは与党が導入しようと前向きに動いていることです。すでに今年 1 月から、失業者の中から抽選で選ばれた人を対象に給付の実験を始めています。給付額は日本円にして毎月 6 万 8000 円ほどです。

荻上 サンプルが失業者のみだとそのまま働かない人も出てきてしまうかもしれないので、本来ならランダムに対象者を選んだほうが良いのではないですか。

井上 おっしゃる通りです。そもそも対象者を限定している時点で、ベーシックインカムと呼んでいいのかという問題があります。少ない額でも良いので、国民全員に給付することが何よりも大事だと私は考えています。日本でも導入の実験をするのであれば、国民全員を対象にまずは月 1 万円くらいから試してみるのが良いのではないかと考えています。

荻上 なるほど。こんなメールも来ています。

「かつて定額給付金や地域振興券がありました。目に見えた経済効果が得られず『バラマキだ』と批判されました。ベーシックインカムはバラマキと批判されることはないのでしょうか。政策によって貧富の差が縮小したり、国内消費が拡大するなどの効果は期待できるのでしょうか。」

まず、「バラマキ」と批判されているものが「依怙最良」なのかどうかを区別することが重要です。必要などころにばらまくのは再配分の大事な機能ですが、必要のないところに配る、あるいは地元だけに配るなどの「依怙最良」は批判されてしかるべきです。

井上 そうですね。ベーシックインカムは無条件に全ての人に給付するものですし、生活保護より優れた制度として考え出されたものなので、悪い意味の「バラマキ」ではないと考えられます。

また経済効果についてですが、地域振興券も GDP を 0.1%ほど増大させた効果がありました。あの程度の規模で行ってこれだけの GDP 増大効果と考えると、むしろなかなかのものだったのではないかと思います。一方で、ベーシックインカムは基本的には社会保障制度ですので、目的がまず違います。副次的な効果として経済効果は得られると思いますが、

たとえその効果が小さくても私は投入すべきだと考えています。

荻上 経済刺激策という観点は二の次で、まずは生活をしっかり守ることが目的なのですね。

政治的イデオロギー対立と日本での導入の可能性

荻上 さて、ベーシックインカムは日本の国会でもすでに議論になっています。たとえば、昨年2月19日衆議院予算委員会における、当時の維新の党所属の柿沢未途衆議院議員と麻生財務大臣、安倍総理とのやりとりです。

柿沢：「私は“日本版ベーシックインカム”をかねてから提案してまいりました。ベーシックインカムの導入について、総理のお考えを伺いたと思います。」

麻生：「ベーシックインカムは日本の社会保障の基本的な考え方とは異なる部分が多いので、国民的な合意を得ることはなかなか難しいと思います。」

安倍：「日本の社会保障制度における『自助自立を第一に、共助と公助を組み合わせる』という基本的な考え方との関係で考える必要があると思います。」

また、貧困をめぐる議論の中でも、こうしたやりとりがありました。去年2月10日、参議院の「国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会」における、当時の維新の党所属の川田龍平参議院議員と参考人として出席した神野直彦・東京大学名誉教授とのやりとりです。

川田：「日本もベーシックインカムを導入すべきではないかという話がありますが、それについてご意見をお願いいたします。」

神野：「現金給付だけでは限界があります。何が問題かという、ベーシックインカムや給付付き税額控除は他の社会保障を縮小して、まとめることとセットになっている場合が多いということです。私は、生活の困窮は所得だけでは生じていないと考えています。心の病や障害を負ってしまったなど、さまざまな条件が重なって落ち込んでいつている。単純にベーシックインカムのような社会配当金を配れば問題が解決するわけではありません。ですから、障害を持つ方には障害者用のサービスというように、さまざまなセーフティネットを用意した上で、最後にどうしても溢れてしまう人を生活保護で支えていくことが重要です。『ベーシックインカムを導入するから他の公共サービスは整理していこう』ということであれば、私は賛成できません。」

井上さん、今のやり取りをお聞きになっていかがですか。

井上 「自助自立が第一」というお話がありましたが、そもそも「自立」とは一体何なのでしょう。たとえば精神的な病気を患って働けなくなってしまった場合、その人は自助自立すべきなのか。障害や病気にはさまざまなグラデーションがあるわけです。病気の人とそうでない人をきっちり分けることも、本来ならば難しいはずですが。

そこに線引きをして、うまく引かかった人だけが給付を受け、端から見たら病気とわからない人は救済されない。こうした選別というものの事態がそもそも間違っているのではないかと私は考えています。

荻上 さきほど、「ベーシックインカムは右派・左派どちらからも賛成と反対の意見がある」とおっしゃいましたが、僕から見ると、新自由主義的なベーシックインカム論者と、福祉社会的なベーシックインカム論者がいると思います。「生活保護や障害者支援などに分けると複雑になるので、ベーシックインカムで一括にまとめてしまおう」という意見と、「本当に困っている人に行き届けるため、まずはベーシックインカムを支給した上で必要な人には別のサービスも割り当てる」という意見。この辺りについてはどうお考えですか。

井上 それぞれの論者がいることは間違いありませんが、両方のいいところ取りをするという考え方もできると思います。行政機構を簡素化できるならした方がいいですし、他の福祉サービスとのバランスも検討しながら、より良いものに仕立て上げていくような議論が必要かと思えます。

荻上 「大きな政府」「小さな政府」という対立もありますが、ベーシックインカムはどちらとも言えるようなところがありますよね。

井上 はい。政府が支出する額が増えるという意味では「大きな政府」に見えますが、行政機構がシンプルになるという意味では「小さな政府」とも言えます。そういう意味では、こうした対立軸自体に意味がないかもしれません。あまり対立の図式を強めるのではなく、柔軟に議論を深めていくことを意識するべきです。

世界各地に広がる試験導入の動き

荻上 さて、ここからはベーシックインカムをめぐる海外の状況について詳しく伺いたいと思います。『ベーシックインカム入門』（光文社新書）などの著書があり、ベーシックインカムの導入実験が始まったフィンランドも訪問された、同志社大学教授の山森亮さんです。よろしくお願いします。

山森 よろしくお願ひします。

荻上 フィンランドでの実験の状況はどうなっているのでしょうか。

山森 私が現地滞りした昨年 8 月に、日本の厚労省にあたる「社会保険庁」と呼ばれる官庁から実験を行うとの発表がありました。そこで官僚、研究者の方や市民あるいは長年ベーシックインカムを求めて運動されてきた方などにインタビューを行いました。

荻上 市民の方々の反応はどういったものでしたか。

山森 30 人程度に聞いたところ、ほぼ半数が「賛成」、「分からない」と答えた方が 10 人程度、残りの方が「反対」という割合でした。フィンランドでは過去 10 年にわたり世論調査を行っており、質問の仕方や時期によって若干変わりますが、だいたい 60～80%くらいが賛成という結果が出ています。ベーシックインカムを検討している他の国々と比較しても最も賛成が多い国です。反対意見としては日本とあまり変わらず、「働かなくなってしまう」「税金をそのように使ってほしくない」という声が多い印象です。

荻上 増税になるという点も含めて賛成意見が多いのでしょうか。

山森 そうですね。ただ、「所得税を何%増税すればいくら給付される」というデータを示した上で世論調査をすると、やはり賛成は若干減ります。

昨年の 3 月に社会保険庁から政府に勧告案が出され、給付額は 560 ユーロで決まりました。フィンランドには日本の生活保護と雇用保険給付金を足して 2 で割ったような制度があり、その基本の支給額に合わせて設定されています。この実験は 2000 人を対象に 2 年間行うことになっており、これで肯定的な結果が得られれば導入する方向で動いています。

荻上 フィンランド以外でベーシックインカムを導入しようとしている国はどこがありますか。

山森 同じような実験を検討している国としてはオランダがあります。これは国自体ではなく、いくつかの地方自治体が検討しており、現在、財務省と折衝中です。

先ほどのフィンランドのケースでは、当初の社会保険庁の案は「給付対象者は住民からランダムに選ぶ」としていましたが、政府の最終的な決定では失業者のみに絞ることになりました。これについては、国内で長年ベーシックインカムを推進してきた人々から多くの反発があります。というのもフィンランドでは、市民が日々の糧に追われて「社会に貢献したい」という思いとは別のことに従事せざるをえなくなる状況に対して、強い批判があるからです。だからこそベーシックインカムが要求されてきた経緯がある。

一方でオランダの場合は、日本で言う生活保護行政にあたる地方自治体の担当者が中心となって動いています。福祉受給者と日々向き合っている立場から、「現状では福祉受給者を疑うのが仕事だが、疑いから始めるのではなく、信頼から始められるように自分たちの仕事を変えていきたい」と。そうした意図なので、最初から福祉受給者限定の実験を考えています。

こうしたフィンランドやオランダの動きに刺激を受けるような形で、カナダのいくつかの自治体や、スコットランドなどが実験の検討に入っています。また民間主導ですが、ドイツではクラウドファンディングで資金を集めて、何人かの対象者に一年間、ベーシックインカムのような形でお金を給付する取り組みがあります。これはすでに 2014 年から実験が

行われています。これを受けて、シリコンバレーのスタートアップ支援の企業も同じように民間主導の取り組みを検討しており、サンフランシスコでも実験を計画中です。

荻上 すでに世界各地で本格的な議論が始まっているんですね。一つ気になるのは、すでに実験が始まったフィンランドなどで今後選挙が行われることで、実験の結果が途中で変わってしまうことも考えられるのでしょうか？

山森 フィンランドでは実験が終わった直後に総選挙が予定されています。ですので実験の結果にかかわらず、先に進まないという可能性はあるかもしれません。

荻上 そうした行く末も見ていかなければいけませんね。山森さん、ありがとうございました。

AIの未来とベーシックインカム

荻上 井上さんはベーシックインカムの研究と同時に、AIと経済の関係についても研究されています。ベーシックインカムとAIには何か関係があるのですか。

井上 私は現在でも生活保護より優れた社会保障制度としてベーシックインカムは必要だと考えていますが、今後はAIがより高度に発達した社会になることが予想されます。そうになると、ベーシックインカムなしでは経済・社会が成り立たなくなってしまうのではないかと考えているんです。

荻上 AIが登場することによって雇用が奪われる可能性があるということですか。

井上 失業者はある程度増えるだろうと考えられます。そうすると、今ですら生活保護の対象者の選別は難しい状況なのに、失業者が増えたときに果たして運営可能なのかという疑問があります。生活に困窮している人が偏見を受けることなく、安心して暮らせるような社会にしなければいけません。

荻上 さらに議論を膨らませていく必要があることがよく分かりました。井上さん、ありがとうございました。

大企業、健保組合の4分の1解散か 財政難、37年までに

産経新聞 2017年8月28日

大企業の会社員らが加入する健康保険組合の4分の1が、平成37年までに財政悪化で解散の危機に追い込まれるという試算を健康保険組合連合会（健保連）がまとめた。高齢者向けの医療費を支える拠出金が急増して財政を圧迫するため、健保連は拠出金負担の軽減や高齢者医療費の抑制を求めている。健保組合は全国に約1400あり、加入者は約2900万人。保険料は企業と従業員が原則折半している。

健保連の試算では、平均保険料率は27年度の9・1%から37年度には11・8%に上昇すると推計。4分の1に当たる380の健保組合では、主に中小企業の従業員らが加入する協会けんぽの37年度の推計保険料率（12・5%）以上になる見通しだ。協会けんぽよりも保険料率が高くなると、企業が独自に健保組合を維持する意味がなくなり、解散につながりやすいという。

旭大独自の奨学生制度導入7年 新たな人生開く力に 国家資格取得者も

北海道新聞 2017年8月28日

栗田克実准教授（右）と話す村田綾さん



旭川大学が経済的に厳しい家庭の入学希望者を対象に、保健福祉学部コミュニティ福祉学科（定員40人）で2010年度に始めた「福祉人材養成奨学生制度」が定着している。入学金や4年間の授業料などを免除する制度で、本年度までの採用者数は計55人を数え、「大学進学」という新たな人生を切り開くことができるチャ

ンスの一つとなっている。

奨学生制度は、入学を希望する高校生を対象に募集。世帯収入や成績、書類審査、面接で選考し、入学試験に合格することを条件に、入学金と授業料など4年間の諸経費380万円が最大で免除される。

授業料などが半額免除された同学科3年の村田綾さん(21)は、母と3歳下の妹の3人家族。旭川東栄高に入学した当初は「ひとり親で妹もいる。進学はしちやいけない」と考えていた。転機は高2の進路相談。教諭に就職希望を伝えると「資格もなく社会に出るのは厳しい」と言われ、進学を考えるようになった。費用面を心配する母に同大の奨学生制度を紹介して説得。申し込みに必要な書類の添削や面接の練習を重ねて、半額免除を獲得し、入学試験にも合格した。今は勉強に励む一方、サークルにも所属。週5回のアルバイトでためた資金で自動車運転免許も取得し、「卒業後は子どもに関わる職場に就きたい」と進路を見据える。

募集は第1期が8月29日まで。来年2月まで計5期に分けて募集する。問い合わせは同大(電)0166・48・3121へ。(五十嵐俊介)

パラ有力選手発掘へリミット 東京大会まで3年 京都新聞 2017年08月27日

陸上の走り高跳びでパラリンピック出場を目指す足立選手(福知山市・福知山高グラウンド)



2020年東京パラリンピックを目標に、メダルを狙える有力選手の発掘、育成や競技転向を探る動きが活発化している。大会に間に合わせるには「残り3年がリミット」と日本パラリンピック委員会(JPC)の強化担当者。その波が京滋のアスリートや現場にも押し寄せている。

■京都・滋賀へも波

福知山高1年の足立悠都選手(15)＝京都府福知山市＝は、昨秋に行われた国の選手発掘事業への参加をきっかけに東京パラ出場を目指している。今春から陸上の走り高跳びに挑み始め、7月には早くも日本パラ陸上連盟の強化育成指定選手になった。「やるからには東京に出たい」と夢を描く。

昨年11月、高校時代は走り高跳びの選手だった母の歩さん(46)の勧めで、国立スポーツ科学センター(東京都)で行われた選手発掘事業に参加した。身長179センチ、体重55キロと細身で手足が長い体つき。短距離走や垂直跳びなどの測定を受けると、陸上関係者から熱い視線を浴びた。「跳躍に向いている体格。頑張ればパラに出られるかもしれないよ」。声を掛けられ、心が動いた。

小学生から始めて全国2位にもなった社交ダンスを続けるか悩んだ末に決断し、高校では陸上部へ。「パラリンピック、大きな世界大会に出場したい」との思いが決め手になった。

生まれつき左前腕の二つの骨がくっつく病気などのため、左腕は短く、握力もほとんどない。体を動かすのは幼少の頃から好きで、雪の中でもサッカーを楽しんだ。中学では先輩に誘われてソフトテニス部に入ったが、意識が変わり始めたのは昨年9月のリオデジャネイロ大会。義足で走り高跳びに挑むアスリートをテレビで見て「すごい選手がいる」と感動した。

初挑戦となった今年6月の日本パラ陸上選手権は1メートル50センチを跳んだ。好記録を次々に打ち出した他種目のトップ選手に刺激を受けた。7月には「自分の可能性を試したい」と大阪市内であったJPCの選手発掘事業に参加、テコンドーやボートを体験した。

関係者から高い評価を得たが、今は陸上への思いが勝る。「もっと筋力をつけないと。自己記録を伸ばし日本代表に」と目を輝かせた。

■競技転向も

福知山高の足立選手が7月に参加したJPCの選手発掘事業は、競技スポーツに取り組む障害者を対象に、東京大会でメダル獲得の可能性が高い競技へ転向を促す狙いがあった。陸上や水泳のほか視覚障害者柔道など13競技団体が参加者30人の潜在能力を探った。JPCの強化担当者は「現在、11人が各競技団体とコンタクトを取っている」と成果を強調する。

競技人口の少ないパラ競技は、一握りのトップ選手だけが突出する「鉛筆型」と呼ばれる構造になっている。障害者スポーツに詳しい立命館大産業社会学部の金山千広教授は「健常者のスポーツと違って母数が少なく、種目トランス（転向）が効果的」と話す。ハンドボールから陸上に転向して1年半でリオ大会銅メダルに輝いた辻沙絵選手のように、各選手の適性を見極めと戦略が重要だ。

日本体育協会が事業主体となり、五輪とパラの有望選手を発掘、育成する「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」も本年度に始動し、今月13日に京都市内でパラ5競技の測定会が行われた。京都府はパワーリフティングと車いすフェンシングの2競技が育成拠点に指定され、1競技1千万円の助成金を基に、選抜された選手への支援を府体協が担う。府体協の川村隆史事務局長は「各競技団体と相談しながら事業を進めていく。フォーラムなどでプロジェクトの周知を図りたい」と意気込む。

滋賀県はスポーツ庁から委託を受け、特別支援学校を活用した実践事業に取り組む。2024年の国体とともに開く全国障害者スポーツ大会を見据え、「軸足は普及に」（県スポーツ局）と地域レベルで裾野を広げることを優先する。

金山教授は「20年以降は国の予算が今のように潤沢に付かなくなるはず。地域総合型スポーツクラブや学校教育で障害者スポーツを推進する体制をつくっておくべき」と提言する。

余録 <時計の針の音がする…

毎日新聞 2017年8月28日

<時計の針の音がする><洗濯機が作動する音>。そんな字幕が映し出される。韓国映画「きらめく拍手の音」は耳が不自由な人も楽しめるバリアフリーの映画だ▲苦勞して育ててくれた父母はどちらも耳が聞こえない。両親の日常を、耳の聞こえる若い女性監督が追った。幼いころ両親から手話を習い、社会で言葉を学んだ。音の聞こえない世界とは――。映画を通して近づきたかったのだろう▲バリアフリーという言葉を盛んに聞く。一人の車いすの女性の存在を知った。10年前、東京・渋谷の温泉施設の爆発事故に巻き込まれた池田君江さんだ。飲食店に車いすでの入店を断られた経験がある。それでも勇気を出して近所の串かつ屋に行くと、従業員が段差のある場所で車いすを持ち上げてくれたという▲「建物の構造上はバリアがあっても周りの少しの心があれば」。池田さんはNPO法人「ココロのバリアフリー計画」をつくった。障害者が飲食店に行きやすくなるよう、インターネットで店に関する情報を発信している▲心のバリアフリーとは何だろうか。映画のラストで家族はカラオケに行く。母が歌謡曲を歌い、父はタンバリンをたたく。楽しいひと時だ。こんな時、拍手をしても両親には聞こえない。手を高く上げひらひらさせれば、きらめくような拍手になる▲映画館を出ると、耳の不自由な女性と健常者の女性が手話で感想を語り合っていた。手話を習う人が増えているという。東京パラリンピック開幕まで3年を切った。

